

Title	洋務運動研究の現状と課題：日清戦争以前の官営軍事工業の評価を中心に
Sub Title	Recent studies on the yang-wu movement : with special reference to the government munition industry before the Sino-Japanese War
Author	巫, 碧秀(Wu, Bixiu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.2 (2000. 7) ,p.465(177)- 476(188)
JaLC DOI	10.14991/001.20000701-0177
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0177">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0177</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 洋務運動研究の現状と課題

——日清戦争以前の官営軍事工業の評価を中心に——

巫 碧 秀

はじめに

<sup>(1)</sup>  
洋務運動はこれを中国近代化の“第一弾”  
というべきであるが、しかしこの‘第一弾’は  
必ずしも中国を独立の近代資本主義国家にし  
ようとしたわけではない。そのために、洋務  
運動の評価をめぐる論争が引き起こされ、洋  
務運動もしくは洋務派を把握するうえでの大  
きな問題が生じた。中国における洋務運動研  
究の嚆矢は、19世紀末葉、維新派梁啓超の  
「戊戌政変記」、即ち“百日維新”失敗の直後  
にまで遡る。しかしながら、当時の梁啓超は

変法の主張の根拠を求めるために洋務運動を  
考察したので、研究の方法とその視点には大  
きな限界と偏りがあるといわざるをえない。<sup>(2)</sup>  
ようやく20世紀の30年代に至り、李達、何幹  
之、<sup>(3)</sup>鄧拓、蔣廷黻らの体系的な論著が洋務運  
動研究の基礎を確立したのであるが、研究の  
方法ないしは視点の転換を経験したのは1960  
年代と1980年代である。

1980年代以降、中国の国内において、中国  
近代史像を再構築しようとする気運が高まっ  
てきた。旧来の固定観念に囚われずに中国の  
近代史を全面的に見直し、旧来は顧みられな  
かった側面に光をあて中国近代史をより豊か

- (1) 1860年代から90年代にかけて、中国においては清朝政府の官僚が列強の近代文明を中国に導入し、それによって中国の「自強」を果たそうとする新政策を推進する、という一つの大きな運動が生じた。これが中国史上特筆に値する洋務運動である。この洋務のなかには軍事、外交、通商、工鉱業、運輸業、綿紡績業、鉄道、電報、学校の開設などが含まれていたが、初期においては洋式大砲や鋼鉄製戦艦の購入・製造が洋務の中心的内容であった。
- (2) 梁啓超「戊戌政変記」（林志鈞編『飲冰室合集』中華書局、1932年版）
- (3) 李達「中国産業革命概況」・「中国現代経済史概観」（『李達文集』第1巻、人民出版社、1980年版）、何幹之『近代中国啓蒙運動史』（生活書店、1938年版）、鄧拓「近代中国資本主義発展の曲折過程」（『論中国歴史的幾個問題』三聯書店、1959年版）、蔣廷黻『中国近代史』（商務印書館、1939年版）を参照。

なものに描き直そうとするようになった。このような研究動向が特に顕著にみられるのが洋務運動の研究領域であろう。とはいえ90年代後半になると、洋務運動の研究は日清戦争以後の晩清社会研究に席を譲り、中国近代史研究の重点がそこに置かれるようになる。概算によれば、80年代から現在に至るまでに発表された洋務運動に関する研究論文は1000篇以上、専門的研究書と資料集とを併せて50部余りもあり、多大な成果を挙げたといっても過言ではない。<sup>(4)</sup>これらの洋務運動研究は、これまで洋務運動を基本的に否定的なものとして捉えてきた通説の見解を部分的に改めようとしたり、洋務運動を肯定的に評価しようとするようになってきている。因みに、それらの論点を整理、分類すると三つの見解が得られる。即ち、「基本的否定説」<sup>(5)</sup>、「基本的肯定

<sup>(6)</sup>「譽毀折半説」<sup>(7)</sup>である。

洋務運動の歴史的な性格をどう評価するかは、中国近代史研究における最大の論争点の一つであったが、それは単に近代中国の理解にとって重要な意味を持つだけではなく、欧米以外の地域において伝統的社會が近代に対応していく際の一つの在り方として、日本も含む東アジア地域の近代史像の把握にとっても、更には近現代世界全体の認識にとっても、重要な課題である、と考えられてきたのである。

本稿の狙いは二つ、即ち、①主として1980年代以後の洋務運動研究の動向を見極め、②とくに洋務運動の嚆矢をなす軍事工業についての研究成果を検討し、論点を整理することである。そして、最後に筆者が具体的な研究テーマとする福州船政局（海軍造船廠）に関する幾つかの実証研究がもたらした新事実に

- 
- (4) 姜鐸著「洋務運動研究的回顧」（『歴史研究』第2期，1997年所収）と何小燕「近二十年来洋務運動史研究綜述」（中国人民大学書報資料中心復印報刊資料『K 3 中国近代史』1999.11所収）を参照。
- (5) 基本的否定説——40年代後半に范文瀾・胡繩両氏によって提起され、洋務運動は清王朝封建政權が国際資本主義、帝国主義に投降し、それによって産み出された産物であり、洋務運動の發展過程は清政府の売国過程、封建統治を強める過程であった、と指摘されてきた。これらの見解は、多数のマルクス主義史学者が賛成し、現在に至りひとつの主流となっている。この見地を堅持する研究者としては牟安世、鄭則民、嚴中平氏等を挙げることができる。
- (6) 基本的肯定説——この見解の提起は今世紀30年代に遡る。洋務運動は進歩潮流あるいは進歩運動であることを主張し、さらに、洋務運動は清末政府の改良政策であり、愛国的な性格をもち、中国近代化過程における必然な現象であると指摘したものである。当時の一部マルクス主義歴史学者、即ち李達、何幹之等は、洋務運動が中国産業革命の展開過程において先駆的役割を果たし、外圧に抵抗する過程において積極的な役割を果たしたことを肯定した。しかしながら、この主張は長期にわたり受け入れられることがなく、ようやく80年代初頭に李時岳、徐泰来、戚其章等が再度この主張を提起して發展させ、学術界において新見解として認められたのである。
- (7) 「譽毀折半説」——一部の歴史研究者による洋務運動の全面的否定に対して反対すると同時に、洋務運動の肯定的評価に対しても異議を提出した。それは、洋務運動の二重性を重視し、客観的把握の必要性を強調して実態を具体的に分析すべきであると主張するものである。嚴密に言えば、この主張の最初の提唱者は戴逸氏であるが、80年代に夏東元氏が「洋務運動發展論」と「略論洋務運動」において、見解をより系統的に論証し、その後にも、さらなる研究成果により基礎づけられ、新説として受け止められた。この論説の支持者は蘇双碧、潘振平、喬選田、苑書義氏等である。

着目し、それにより提起された問題を把握する新たな方法を模索してみたい。

## 1. 洋務運動の評価をめぐる問題

洋務運動を回顧し、研究の方向を探ろうとする作業は、これまで既に何回も行われてきたが、洋務運動研究の現状をとらえるには、中国、台湾を始め、日本・欧米などの諸国における研究成果と動向を紹介した代表的な論文、著書等を把握する必要がある。中国における研究動向を紹介したのは喬還田・晋平両氏の著書と李時岳・姜鐸両氏の論文である。<sup>(8)</sup><sup>(9)</sup><sup>(10)</sup>台湾での研究については黎志剛の研究史論文<sup>(11)</sup>と高明士主編の研究案内書が極めて重要であり、特に香港、日本、アメリカ、ヨーロッパ

諸国ならびに旧ソ連における研究についての確に紹介・整理を行っている。日本における研究については田尻利・並木頼寿氏等の論文<sup>(13)</sup>と鈴木智夫氏の著書がある。<sup>(14)</sup>欧米の研究についてはジョン・フェアバンク (John Fairbank)<sup>(15)</sup>氏等が手際よくまとめている。

以下の考察においては、80年代以降に中国に登場した新見解の形成過程および九〇年代の方法論論争について簡単な素描を試みることにしよう。

60年代初頭に、洋務運動を「反動的」・「買弁的」・「売国的」とする説に対して疑問を提出し、洋務運動には「反動・消極」的性格が存在する一面、「進歩・積極」的性格も存在することを指摘した姜鐸と黄逸峰両氏は、1979年2月に再び共著論文——「重評洋務運

(8) 喬還田・晋平『洋務運動史研究叙録』(天津教育出版社, 1989年)

(9) 李時岳「洋務運動研究四十年」(『歴史教学』第5期, 20—24頁, 1991年所収)。

(10) 姜鐸「洋務運動研究的回顧」(『歴史研究』第2期, 114—128頁, 1997年所収)。

(11) 黎志剛「自強運動」(中央研究院近代史研究所編『六十年来の中国近代史研究』下冊, 1989年所収)

(12) 高明士主編『中国史研究指南 V—近代史・現代史』聯経出版事業公司, 民国79年初版。

(13) 田尻利「戦前期の我が国における洋務運動の評価について」(『鹿児島経済大学創立五十周年記念論文集』1984年, 所収), 並木頼寿「中国における「近代」への対応——洋務運動をめぐる中国と日本の論争に触れて——」(『季刊中国研究』87—9, 1987年所収)を参照。日本における洋務運動研究史の一面期は60年代はじめの遠山・芝原論争であるが、この頃中国近代史学界では否定的評価が通説化していたため、遠山氏の問題提起は積極的に検討されずに80年代を迎えた。81年芝原氏の名著『日本近代化の世界史的位置——その方法論的研究』第3篇「明治維新と洋務運動」岩波書店, 1981年)が出版され、そこでも洋務運動について再び検討を加えて、旧説を修正しながらも、基本的に否定論の立場を堅持した。83年溝口雄三氏は洋務運動の否定的評価論の根拠とされてきた史料を考察することによって否定論への強い疑念を表明するとともに、中国近代を清初から三百年余りの総プロセスのうちにおいて把握し直す必要性を提唱した。溝口氏の批判と提言は、従来の日本の中国近代史研究者の姿勢と方法に対して根本的反省を迫るものである。85年には、久保田文次氏が、「通説にも相応の根拠があり、溝口氏のいう歪曲」は認め難いと主張して全面的反論を行った。翌年(86年)には溝口氏がこれに再反論して氏が先に提示した新たな洋務派像・洋務運動像を再確認するとともに、中国の近代を「単なる歴史的な事実の世界」として客観的に捉えることの必要性を強調したが、以来今日まで溝口・久保田両氏の間で白熱した論争が続けられている。

<sup>(16)</sup>動」を發表し、従来の“二面性”の主張を展開した。それと同期刊行の『歴史研究』に徐泰来氏の“積極・進歩”的性格を強調する論文——「也評洋務運動」も掲載されていたが、これを導火線として洋務運動をめぐる論争の新たな展開が生じたのである。この論争において先ず目につくのは、60年代初頭の大論争の主要な論者の中に自説を修正する者が現われたことである。牟安世氏は、洋務運動が反動的な運動であった、という基本的主張を再確認したうえで、洋務運動は客観的には「中国資本主義の発生と発展とをある程度反映し、従って中国近代史上において、当該時期における現代化を促進する役割を担った」<sup>(17)</sup>、と述べた。続いて夏東元氏は、政治面における革命性と反動性とを基準にして、経済面における進歩性の如何を判断することの不適切さを

指摘した上で、洋務運動が時代の潮流に合致していたとの評価を下すに至った。<sup>(18)</sup><sup>(19)</sup>胡繩・林增平氏等も洋務運動の積極性を全面的に否定していた従来の自説にそれぞれ一定の修正を施し、洋務運動が客観的には、中国資本主義の発展に多かれ少なかれ刺激を与え、これを推し進める役割を果たしたことを認めた。

それとは別に、洋務運動を全面的に進歩的なものとして中国近代史の中に位置付ける、という肯定説が形成されてくる。代表者は徐泰来氏と李時岳、そして胡浜氏等である。彼等は洋務運動を中国近代の進歩的運動——戊戌維新、辛亥革命と並列して把握し、さらに姜・黄両氏の「反動・消極」面の把握に対し批判的な見解を提示したのである。<sup>(21)</sup>この潮流は80年代後半に入って更に進展を見せ、「洋務運動——維新運動——辛亥革命」こそが中

(14) 鈴木智夫「洋務運動研究の現状と課題」(鈴木智夫『洋務運動の研究』序説—第2章、汲古書院、1992年所収)。なお、この著書が出版された後に、日本国内における中国近代史研究者の間に洋務運動の研究に対する再度の関心が高まり、幾つかの書評が発表された。即ち、本野英一「鈴木智夫『洋務運動の研究』」(『史潮』33・44 [1993, 11] 所収)、久保享「鈴木智夫『洋務運動の研究——19世紀後半の中国における工業化と外交の革新についての考察』」(『史学雑誌』102 (12) [1993, 12] 所収)、岡本隆司「鈴木智夫『洋務運動の研究——19世紀後半の中国における工業化と外交の革新についての考察』」(『東洋史研究』52 (3) [1994, 1] 所収)、藤谷浩悦著「鈴木智夫『洋務運動の研究——19世紀後半の中国における工業化と外交の革新についての考察』」(『歴史学研究』654 [1994, 1] 所収)、細見和弘「鈴木智夫著『洋務運動の研究』によせて」(『竜谷史壇』101・102 [1994, 1] 所収) 参照。

(15) ジョン・フェアバンク著／市古宙三訳『中国研究文献案内』(東京大学出版会、1982年版)を参照せよ。より新たな研究動向の把握に際しては、Hans Van de Ven: *Recent Studies of Modern Chinese History* (Modern Asian Studies, 1996 Vol.30 No.2 225-269)を参照。

(16) 姜鐸・黄逸峰「重評洋務運動」(『歴史研究』2, 1979年)

(17) 牟安世「關於洋務運動の幾個問題」(『吉林大学学報』第3期, 1981年所収)

(18) 夏東元「洋務運動發展論」(『社会科学戦線』第3期, 1980年所収)

(19) 胡繩『從鴉片戰爭到五四運動』上冊(人民出版社, 1981年所収)

(20) 林增平「近代中国資産階級論略」(『中華學術論文集』中華書局, 1981年所収)

(21) 李時岳「从洋務、維新到資産階級革命」(『歴史研究』第1期, 1980年所収)。徐泰来「關於洋務運動評價の幾個問題」(『人民日報』1981年7月20日付)

国近代史上の進歩的潮流であり、「中学を体となし、西学を用となす」という思想も積極的意義を持つ、との新しい見解が打ち出された。80年代後半から洋務運動の進歩性、積極面を高く評価する傾向、さらに洋務運動全体を進歩的な運動と捉える傾向が急速な高まりを示したが、今日では李時岳・胡浜・徐泰来氏等に代表される洋務運動全面肯定説が主流にならんとし、姜・黄両氏はそのような新潮流への代表的批判者となっている。

このような中国における洋務運動研究の動向全体を鳥瞰すると以下のような特徴が認められる。すなわち、洋務運動研究と現代とを結びつける姿勢、あるいは当面する改革開放の課題に役立たせるために洋務運動を研究する姿勢が見られることである。今日、中国政府が進めている新政策の一環としての、近代企業の設立・欧米先進技術の導入・留学生の派遣などは洋務運動においてもその中核をなすものであった。そこで、洋務運動、とりわ

け技術導入と企業の創設を高く評価することによって、逆に現代の政策の正当性を歴史的に根拠づけようとする考えが生まれてきたのである。洋務運動全面肯定論の高まりは、こうした現代的問題意識をもつての歴史研究への取り組みと表裏を成している。このような動向は歴史研究全般に見られるもので、洋務運動研究にのみ限られるわけではないが、洋務運動研究の場合にはひととき鮮明な形で現れていると言えよう。<sup>(22)</sup>

いまや“百家争鳴”の状況にある洋務運動の研究は、それぞれの見解を踏襲しながら、幾つかの新しい研究動向をも示している。すなわち、従来の性格規定や歴史的評価をめぐる研究と論争の在り方から、洋務思潮や洋務運動の指導思想をめぐる研究を重視する方向へと傾斜し、さらに、洋務運動の研究を経済史・都市史の視点においてとらえようとするところに特色がみられる。<sup>(23)</sup><sup>(24)</sup><sup>(25)</sup><sup>(26)</sup> また、洋務運動史の地域性研究を、近代資本主義の世界史的

(22) 陳建「中国歴史学界における洋務運動研究の新動向」(『歴史学研究』第544号, 1985年所収)の中にも同様の問題意識がうかがえる。

(23) 李占領「近年来洋務運動史研究綜述」(『文史知識』第6期, 1993年所収)

(24) 経済方面の研究成果について、丁日初『近代中国的現代化與資本家階級』(雲南人民出版社, 1994年), 朱英『中国早期資産階級概論』(河南大学出版社, 1992年), 馬敏『過渡形態: 中国早期資産階級構成之謎』(中国社会科学出版社, 1994年), 馬敏『官商之間: 社会劇変中的近代紳商』(天津人民出版社, 1995年), 朱英『晚清經濟政策和改革措施』(華中師範出版社, 1996年), 徐鼎新, 錢小明『上海総商会史』(上海社会科学院出版社, 1991年9月), 朱蔭貴『国家干預經濟與中日近代化』(東方出版社, 1994年), 杜恂誠『民族資本主義與旧中国政府(1840-1937)』(上海社会科学院出版社, 1991年)などを参照のこと。

(25) 張仲礼編『中国近代城市企業・社会・空間』(上海社会科学院出版社, 1998年), 周勇・劉景修『近代重慶經濟與社会發展(1876-1949)』(四川大学出版社, 1987年), 隗瀛濤『近代重慶城市史』(四川大学出版社, 1991年), 張仲礼『東南沿海城市與中国近代化』(上海人民出版社, 1996年), 王笛『跨出封閉的世界——長江上流区域社会研究』(中華書局, 1993年), 皮明麻編『近代武漢城市史』(中国社会科学出版社, 1993年)。

(26) 1992年に開催された第6届洋務運動シンポジウムの討論主題は「洋務運動と早期城市(都市)發展」である。

構造と当時の中国の社会構造との両面において把握する必要性が指摘されている<sup>(27)</sup>。このように、洋務運動研究は「事件」研究から脱却し、多様な方法論的アプローチが加えられ、洋務企業や洋務の担い手・周辺重要人物などについてのより具体的・実証的な検討が行われる趨勢にある。洋務運動研究にかかわる史料の発掘・整理・出版においても実り多い成果をあげており、洋務運動がより一層具体的に研究されるための土台を作り上げ、その成果は定期的開催される洋務運動学術研討会<sup>(28)</sup>においても示されたのである。

1990年代、中国近代史研究における問題の所在は、マルクス主義史学の歴史理論を如何に評価するか、という点にある。マルクス主義史学の方法論と歴史観に批判的な新見解は、結論的に近代における「上からの改革」を全面的に肯定し、孫中山などの革命家が中国の国情を無視し、社会発展の段階を超越して理想主義ないしは革命の「誤区」に陥り、社会を長期の混乱へと導いたとみる。更に「改革

は成功することも可能であるが、革命は必ず失敗する」という総括が一種の法則と看做されて、洋務運動の展開、戊戌新政の実行、そして北洋政府の統治政策の実施は歴史の潮流に順応して中国の近代化を推進したと主張する。洋務派の人物の研究についても、これまで基本的に否定されてきた封建統治者の殆んど全てが賞揚され、それに反して、さきに肯定された人物が批判と非難を受けている。このような状況を前提にして、劉大年・張海鵬<sup>(30)</sup>・李文海氏等<sup>(31)</sup>は、近年の研究における方法論の問題を検討すると同時に、洋務運動の基本的肯定論に対して全面的反論を行った。1996年以来、中国の歴史学界においては、近代史研究を方法論の次元において全面的に検討することが強く要請されるようになり、マルクス主義の史的唯物論に依拠しながら、中国近代史における歴史的事件・現象・運動・思想を客観的に捉えることの必要性が強調されている<sup>(32)</sup>。

(27) 「第6届全国洋務運動史学術討論会紀要」(『光明日報』1992年6月28日付)

(28) 因みに、現在に至るまでに洋務運動研討会は七期開催され、第一回大会は「洋務運動的歴史地位和作用」を議題とし、一九八〇年二月に長春において行われた。主催者は李時岳氏。第二回大会は前回と同じ議題で夏東元氏主催により82年に上海で催された。第三回大会の議題は「洋務企業の性質和作用」、杜経国氏により蘭州で開催された。87年に第四回大会が李時岳(汕頭大学副学長)・杜経国(汕頭大学歴史学部長)の両氏により汕頭で開催され、議題は「洋務派人物の評価について」であった。第五回大会は89年に山東大学孔令仁氏の主催により、「洋務運動與中国近代化進程」を議題として行われた。90年代には大会が二回しか開かれず、92年の第六回大会は「洋務運動與早期城市发展」を議題として皮明麻氏により宜昌水利学院において開催され、94年の第七回大会は林慶元氏主催により「洋務運動與晚清政局演變」という議題のもとに福州において行われた。

(29) 劉大年「方法論問題」(『近代史研究』第1期、1997年所収)

(30) 張海鵬「近年来中国近代史研究中的若干原則性争論」(『馬克思(マルクス)主義研究』第3期、1997年所収)

(31) 李文海「对中国近代化歴史進程の一点看法」(『清史研究』総第25期、1997年所収)

(32) 張海鵬「一年以来的中国近代史研究綜述」(『近代史研究』第2期、1998年所収)

## 2. 軍事工業研究の現状と課題

先ず、本題に入る前に、洋務運動期軍事工業史の研究について概観しておきたい。

多種多様の官営事業、即ち軍事工業（兵器製造・艦船製造）、航運業、鋳業、鉄道、電報、電話、郵政および民生企業などの研究史の中で軍事工業に関わる研究成果は決して多くはないといえよう。清仏戦争・日清戦争における敗北、義和団事変による八国聯合軍の進入による軍事上の挫折がその理由のひとつとして挙げられる。本節においては、これまでに軍事工業がどのように研究されてきたかを検討してゆきたい。

中国国内においては1930年代に経済史家の

施復亮氏が、官営軍事工業を「封建的・腐敗的・消極的」と看做す否定的な見解を述べた<sup>(33)</sup>が、さらに50年代に入り、牟安世氏が軍事工業の「反動的・買弁的・売国的」な性格を論定し、范文瀾・胡繩両氏の否定的観点と分析の方法を踏襲した<sup>(34)</sup>。60年代初頭、姜鐸氏は「洋務運動の早期民族資本に対する促進的作用に関する試論」などの衝撃的な論説を発表<sup>(35)</sup>し、当時の歴史学界に大きな波紋を投げかけ、白熱した論争を引き起こした。論争の焦点は、軍事工業を含む洋務運動が、中国近代史において積極的な役割を果たすと看做されるか否かであったが、その後の政治情勢の変化に応じて、再び洋務運動は「反動的・売国的・買弁的」などの消極的な性格が強調され、これが70年代まで通説として維持された<sup>(36)</sup>。しかし

(33) 洋務運動期における軍事工業の研究を始めたのは経済史学者施復亮氏である。氏は、この時期の軍事企業の経営実態とその結果から洋務企業を考察し、洋務運動について否定な見解を述べていた。特に洋務派が創設した近代軍事工業についての評価は「これらの軍事工業は官僚の手によって創設されたのであり、また官僚によって運営されたのであり、あらゆる機械と技師はすべて外国列強によって提供されたのである。しかも、本国の技術人材の養成は重視されていなかったのである。さらに、それら官僚出身の経営担当責任者たちは近代軍事工業の運営方式をあまり分っていないため、概してこれを割の良い官職と思い、様々な手段を使って財物を搾り取り私腹を肥やすばかりであった。従って、このような軍事工業があるといっても、結果は軍事のために何も役立つことはできなかった。その後の清仏戦争・日清戦争の敗戦、義和団事変による八国聯軍の進入によって、これら軍事工業の失敗は徹底的に暴かれた。さらに、辛亥革命に至り、国内統一が破壊され、これらの軍事工廠は各地に割拠する軍閥の奪合の的となっていたことによって、内乱を助長する一つの禍根となった、といっても良い。」

(34) 牟安世が『洋務運動』（人民出版社、1956年）の序論で更に明瞭に示したことは、洋務運動即ち同光親政は清朝統治者が漢民族官僚と外国侵略者の支持を得て、中国人民の利益を売ることにより列強の洋砲洋船を受け取り、反動軍隊を装備したということである。崩壊寸前の政権を維持するために、主として太平天国を中心とする人民革命運動を鎮圧する狙いで推行した運動であり、疑いもなく、これは「反動的・買弁的・売国的」であり、かつまた軍事を中心的内容とする一つの運動であると見る見解である。

(35) 姜鐸氏は『江南造船廠廠史』の主編執筆者として江南造船廠（上海に創設された近代機械制軍事工廠の嚆矢）の研究に従事した後、1961年12月28日から1962年1月21日にかけて『文匯報』に「試論洋務運動對早期民族資本的促進作用」など三つの衝撃的な社説を発表した。

(36) 注4を参照。



ながら、研究の進展とともに、中国近代における洋務運動の歴史的役割をめぐって従来の主流の見解とは異なる見方が台頭し、80年代に姜鐸・黄逸峰説に近い見解、即ち洋務運動が客観的に一定の積極的な役割を果たしたという見解を打ち出したのは孔経緯であった。<sup>(37)</sup> 孔氏によると、洋務運動における軍事工業は列強に対しては明らかに対立的である。例えば、官営軍事工業の設立に際しては、自らの技術陣を育成し、機械設備の製造や原材料の調達を自力で行い、外国資本を排除せんとする洋務派官僚の意志が認められるということである。<sup>(38)</sup> しかしながら、張国輝・李澤厚氏等は軍事工業の評価において従来の通説を堅持し、さらに90年代に『中国近代史稿』編写組は「洋務活動——近代軍事工業的的建立」において軍事工業に対しその買弁性・反動性を指摘する批判的評価を下し、<sup>(40)</sup> 以上の論点のいずれについても洋務運動の積極的な役割を肯定する見解は認めがたいと論じている。

洋務運動における軍事工業の基本的性格をめぐる論争は、洋務運動研究の起点となり、洋務運動研究史においても通説が克服されが

たいところである。通説の見解によると、軍事工業は機械・技術をすべて外国に依存し、経営は無能で腐敗した官僚に委ねられ、それは結局、清仏・日清戦争及び義和団事変の際には役立たず、さらに、軍事工業が後の軍閥割拠の時代には諸軍閥間の争奪目標となり、「内乱滋生の一禍源」を形成したものである。さらに洋務派の官営事業が軍事工業を起点として展開し、社会経済に対しては直接の変革作用をもたらさず、いずれも旧来の封建的な官営事業の延長に過ぎないこと、官督商弁期においても軍事的目的を動機としていたことなどが主張される。軍事工場についても、大部分は直接的に武器生産のみを意図し、軍事的・非商品的生産の側面が強調されると同時に、ブルジョア経済の展開は不可能であったことが指摘される。<sup>(41)</sup> しかしながら、80年代初頭に、一部の論者は、洋務運動が反動性をもっていたことを認めると同時に、それが客観的には一定の積極的な作用を果たしたことをも認めた。<sup>(42)</sup> 最近の研究動向に現れた新しい見解によれば、科学技術は社会的生産力であり、

(37) 孔経緯「洋務運動与中国資本主義」(『文匯報』1982年7月8日付)

(38) 張国輝『洋務運動与中国近代企業』(中国社会科学出版社、1979年)、「論中国資本主義発生時期資産階級的構成」(『近代史研究』第1期、1984年)、「中国新式企業の発動和封建勢力的阻撓」(『歴史研究』第2期、1986年)を参照。

(39) 李澤厚「十九世紀改良派変法維新思想研究」(『中国近代思想史論』1986年所収)。

(40) 『中国近代史稿』編写組「洋務活動——近代軍事工業的的建立」(『近代史研究』)

(41) 鄧拓「近代中国資本主義發展的曲折過程」(鄧拓『論中国歴史的幾個問題』1963年)に収録されている。氏は、先ず軍事工場については、経営主体である官僚の無能と私利追求、機械技術の外国からの導入、外国人技師への依存、中国人技術養成に対する無関心、その非採算性などをあげて、そこにみられる買弁性・前近代性を指摘し、洋務派の軍事工業はその前近代性・官営の形態のために失敗は必至であった、と述べている。

(42) 注32を参照。

洋務派が西洋近代の科学技術を導入したことは、封建的生産関係と相容れない社会的生産力を育成することになり、旧来の封建的生産関係の破壊を必然的に加速し、ブルジョア的<sup>(43)</sup>生産関係の出現を促すものと考えられる。この点に関して言えば、洋務派の活動は後の資本主義的近代工業形成のための客観的な条件と若干の可能性をもたらしたことになる。

以上に述べた中国の洋務運動研究史を通じて、当該時期の軍事工業の全体を展望するものは少なくないが、特定の部門や工場・企業の個別的な研究は殆んど皆無に等しい。ようやく80年代に入って、姜鐸主編『江南造船廠廠史1865—1949』（江蘇人民出版社 1983年）、林慶元『福建船政局史稿』（福建人民出版社 1986年）<sup>(44)</sup>、沈傳経『福州船政局』（四川人民出版社 1987年）などの出版と豊富な資料の収集がそれ以降の軍事工業研究の基礎を与えたのである。

因みに、台湾の洋務運動研究者の認識によれば、洋務運動＝自強運動は西欧軍事技術の所産とりわけ艦船銃砲を模倣しようとした清朝の最初の試みと看做されている。民国50年代に中央研究院近代史研究所は大量の叢書と档案史料を出版し、自強運動について詳細な研究を行った。それら個別研究は、自強運動

が中国の工業化ないしは近代化の出発点であると主張しながらも、自強運動の失敗原因が、近代化と儒教的な伝統との相容れぬ関係のうちに求められることを示した。それとほぼ同時にアメリカの学者、Mary C. Wright氏などがこの時期の洋務運動＝同治中興の研究において、中国の「近代化の失敗」は西洋の有害な衝撃の結果ではなく、中国が伝統に飽くまで固執した結果であると論じ、儒家が求める「穏定の態度」と近代化が求める変革とは基本的に矛盾するのであるから、清朝の失敗は必然的であると看做した。上述の儒教的な伝統と近代化の関係についての近來の議論に鑑みれば、自強運動の研究もその積極面を強調する趨勢にあるように見受けられる。もとより米国における洋務運動の研究は、欧米と清朝の軍事と外交における協調の成果としての国際的環境を肯定的に評価し、洋務運動の挫折の原因を改革と伝統的儒教体制の矛盾のうちに<sup>(45)</sup>見出すのであるが、中国の工業化ないしは近代化に対する、欧米資本主義や外国人の促進的な役割を強調し、洋務運動が体制変革の欠如した改革であることを指摘する意見も存在するのである。<sup>(46)</sup>これはいわゆるハーヴァード学派に支援された「衝撃——反応」モデルによる解釈である。

(43) 沫藍「洋務運動和中国近代化関係問題的討論」（『東岳論叢』第1期，1990年所収）

(44) 本稿を完成した後に、林慶元『福建船政局史稿』増訂本（福建人民出版社，1999年12月）が出版された。その補論「福建船政局歴史研究述評」は研究史として参考に値する。

(45) M. C. Wright: *The Last Stand of Chinese Conservation The Tung-chih Restoration 1862-1874* (Stanford, 1957)

(46) Feuerwerker: *China's Early Industrialization: Shang Hsuan-huai (1844-1916) and Mandarin Enterprise* (Cambridge: Harvard U.P., 1958)

このような米国と台湾における洋務運動史研究の主眼が、中国の近代化に対する国内的制約の消極的影響に注がれているのに反して、中国の歴史学界は洋務運動に対する当時の国際的環境の否定的作用に近代化の阻害的な要因を見出しているといえよう。

#### まとめにかえて

中国近代のより客観的な歴史像の再構成を意図し、洋務運動総体ならびに官営軍事工業の評価をめぐる論争と、研究の視角について検討してきた結果として、以下のような論点が見出されるであろう。即ち、①軍事工場は近代的企業なのか、それとも封建的官営事業なのか。②近代資本主義的性格をもつのか、それとも封建買弁的な性格をもつ官僚資本主義であるのか。③これらの工場はどのような成果をあげたのか、中国における資本主義的近代化の過程においてどのような役割を果たし、産業基盤の土台を作りあげたのか、それとも単なる浪費であったのか、④官営軍事工業創設の目的は国内の民衆反乱の鎮圧にあるのか、それとも列強に対する防御にあるのか。⑤外国資本主義の経済的侵略に投降したのか、それとも列強の経済的圧迫に抵抗したのか。⑥中国民族資本主義の生成発展を促進したのか、それとも阻害したのか。以上の6点は、洋務派あるいは洋務運動を如何に把握するかという問題と関連するものである。洋務派が近代機械制工業の移植にそれなりに熱心に取り組んでいたことは紛れもない事実である。しかしながら、洋務派は果たして中国の本格

的な工業化と資本主義体化を目指していたのであろうか。洋務派により創設された中国における最初の官営軍事工場が、如何なる性格をもつかという問題は現在もお論争の対象である。

結論を先取りして言えば、19世紀後半に行われた“洋務”の試みは、“自強”について見れば、確かに予期していた目的を実現し得なかったと考えられる。しかしながら、中国工業化の過程に何らかの貢献を果たした点は無視しきって、一つの戦争の結果だけから単に“失敗”もしくは“破産”と断定するのも問題があるのではないか。それが技術導入とその後の熟練形成に果たした役割は無視できないであろう。日清戦争前における近代化運動は中国資本主義の発展過程における不可避的な経過点であるとも考えられるが、洋務派官僚が中国の伝統的体制を維持・擁護しようとし、旧体制と相容れない全面的な近代化を望んでいなかったとすれば、洋務派はいかなる範囲における工業化を求めていたのであろうか。洋務派官僚の工業化政策の特質の解明は、「幕府内改革派」と「明治開明官僚」のそれとの対比などの問題も視野に入れて、究明されなければならない課題であるといえよう。<sup>(47)</sup>

最後に、80年代以降の洋務運動研究における新しい動向を、比較経済史学の立場から洋務運動と明治維新の対比を試みた論説に絞って検討しておきたい。

80年代初頭、徐泰来氏は洋務運動と明治維新を中・日両国それぞれの近代化の出発点と看做し、既にその時点より「資本主義的近代

化の道において、中国が日本に対して決定的な遅れをとった<sup>(48)</sup>としている。徐氏は両者の相違を①両者の出発点における資本主義の発達の程度の相違、②封建勢力の強弱、③担い手となる階層の有無（明治維新における下級武士層に相当するものが洋務運動の中には見出し得ない）、④国際的環境の相違、の4点に整理し、これらの相違のゆえに、両者の結末も大きく異なったとしている。そこから「洋務運動がおかれた歴史的条件のもとでは、いかなる天才をもってしても明治維新の如きドラマを演出することは不可能であった<sup>(49)</sup>」と結論付けており、黄・姜両氏が洋務運動の性格そのものにその失敗の原因を見出したのとは異なり<sup>(50)</sup>、洋務運動をとりまく様々な歴史的諸条件にそれを求めている。陳健氏は従来の研究とはやや異なる技術導入問題の視角から、洋務運動と明治維新を比較して洋務運動が失敗した原因を解明しようとする<sup>(51)</sup>。陳氏によると、両者の間には「運動自身の性質」・「当時の政権の性質」・「洋務派と維新派の性格」の3点において根本的な相違があり、それが

「両国の技術導入に異なった影響を及ぼした」という。すなわち、①封建主義救済か資本主義発展か、②対外自立性、③工業化における計画性、④封建主義的か資本主義的かという経営管理体制、の4点にわたる影響の相違が指摘される<sup>(52)</sup>。

しかしながら、以上の相違が、洋務運動の失敗と明治維新の成功の重要な原因であったとする陳健氏の新視点も、洋務運動の個別企業の実態に関する実証的研究の空白を埋め合わせるものではない。このほかに、丁日初・杜恂誠氏等の研究<sup>(53)</sup>もあり、また、陸路・胡浜・李時岳<sup>(54)</sup>の諸氏も、洋務運動と明治維新の比較に言及しているが、洋務運動における個別企業とその担い手、及びそれが直面した諸事件とそれへの対応策についての実証的な研究は、朱蔭貴氏の『国家関与と中日近代化——輪船招商局と三菱・日本郵船会社の比較研究』（東方出版社 1994年）以外に殆んど見出すことができない。

ところで福州船政局の実証的研究は、軍事造船工廠の研究と船政局学堂の研究、そして

(47) 筆者は、慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程在籍中、主として1980年代以降における日中両国の「洋務運動」に関する研究の成果を踏まえて、福州船政局（官営海軍造船工廠）を中心とする機械制軍事工業における技術導入と熟練形成について研究を行い、「福州船政局と中国近代化の基礎過程、1866-1911」（1998年）をテーマとする修士論文を作成したが、上記の課題は修論の結論によるものである。

(48) 徐泰来「日本明治維新与中国洋務運動」（『湘潭大学学报』第3期，1981年所収）

(49) 同上と注52を参照

(50) 黄逸峰・姜鐸「中国洋務運動与日本明治維新在經濟發展上的比較」（『歴史研究』-1，1983年所収）

(51) 陳建「洋務運動時期与明治維新時期的技術引進比較」（『中国人民大学研究生論文集—1982届』中国人民大学出版社，1983年）。

(52) 陳建「中国歴史学界における洋務運動研究の新動向」（『歴史学研究』第544号，1985年所収）

(53) 丁日初・杜恂誠「十九世紀中日資本主義現代化成敗原因浅析」（『歴史研究』第1期，1982年）

(54) 陸路「試論洋務運動中期的經濟調整和改革」（『学習と探索』第5期，1981年）

(55) 胡浜・李時岳「李鴻章和輪船招商局」（『歴史研究』第4期，1982年）

閩浙水師の研究という三つの系譜をもっているが、福州船政局が洋務運動研究史における重要なテーマとなるのは、中国における最初の機械造船工船と最初の技術学校ならびに最初の近代海軍が、ここにおいて創設されたからである。日清戦争以前の中国近代史における主要な軍事・外交政策、産業・経済政策は、福州船政局と密接に関わるものであったといわざるを得ない。いうまでもなく、洋務運動期の軍事工業は、その後の工業化の展開に際して極めて重要な地位を占めている。洋務運動の特質の解明は、軍事工業の研究なしには不可能であるが、この分野での体系的な研究はこれまでに殆んどなされておらず研究史上の一つの盲点となっていた<sup>(56)</sup>。今後は、この時期の洋務派の内外経済政策の保守性と関連づけて工業化の政策をとらえ直す必要がある

ろう。

筆者は、今後の洋務運動研究とりわけ軍事工業研究の課題が、西洋近代技術導入の国際的契機と国内的契機の相互の連関と、それを媒介する国家の役割の解明にあるものとみて、近代機械制軍事工業における技術導入⇒形成⇒移殖の諸過程について、福州船政局を対象に実証的な研究を進め、さらに上述の研究の展開過程として、幕末開港期ならびに明治前半期における横須賀海軍船廠を研究の対象に、機械制軍事工業の技術形成の過程を追求し、日清軍事工業の比較史的検討の視角から、両国における工業化の技術的な前提諸条件の特質の究明を課題としてゆきたいと考えるものである。

(経済学部研究助手)

---

(56) 福州船政局研究について、林慶元『福建船政局史稿』（福建人民出版社，1986年）と沈傳経『福州船政局』（四川人民出版社，1987年）のほか、Steven A. Leibo: A French Adviser to Imperial China, The Dilemma of Prosper Giquel (Ph.D. diss., Washington State University, 1982.), David Pong: Shen Pao-chen and China's Modernization in the Nineteenth Century (Cambridge University Press, 1994), Marianne Bastid-Bruguière: 「清末のヨーロッパへの留学生たち——福州船政局の近代技術導入をめぐる」(『東亜』第213号, 77-92, 1985年), 中文訳『辛亥革命史叢刊』第八輯 p189-202), 「福州船政局的技術引進(1866-1912)」(『紀念邵循正先生學術論文集』北京大學出版社1993年), 「1866-1912年間福建船政局的法國技術人員和造船工程質量」(『船史研究』第10期, 1996年)などを参照。